


# 貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

 北陸計器工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	1,306,037	<b>流 動 負 債</b>	334,117
現金及び預金	316,346	買掛金	69,962
受取手形	444	未払金	17,693
売掛金	309,599	未払費用	153,413
製品	25,049	未払法人税等	54,092
原材料	57,938	未払消費税等	26,029
短期貸付金	591,834	預り金	2,875
前払費用	1,109	その他	10,051
繰延税金資産	9,868		
その他	1,049		
貸倒引当金	△7,203		
<b>固 定 資 産</b>	2,117,620	<b>固 定 負 債</b>	712,947
<b>有 形 固 定 資 産</b>	744,688	退職給付引当金	682,530
建物	188,482	役員退任慰労引当金	30,417
構築物	9,317		
機械装置	77,730		
車両運搬具	15,392	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,047,064</b>
工具器具備品	28,706	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
土地	425,059	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,370,703</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	9,480	資本金	30,000
電話加入権	102	利益剰余金	2,340,703
その他	9,377	その他利益剰余金	2,340,703
<b>投資その他の資産</b>	1,363,450	設備改善積立金	600,000
投資有価証券	492,002	事業構造改善積立金	900,000
長期貸付金	1,713	別途積立金	100,000
繰延税金資産	308,834	繰越利益剰余金	740,703
その他	560,899	評価・換算差額等	5,889
		その他有価証券評価差額金	5,889
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,376,593</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,423,658</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,423,658</b>

※当期純利益151,680千円

## 個別注記表

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
      - a. 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用しています。
      - b. その他有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
    - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
      - a. 製品・仕掛品  
売価還元法を採用しています。
      - b. 原材料  
先入先出法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法を採用しています。
    - ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により計上しています。
    - ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。
    - ③ 役員退任慰労引当金  
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号  
平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数

普通株式 3,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

以 上